

（消費税廃止各界連）2025 年 10 月宣伝スポット（参考例）

- ◇ご通行中のみなさん、商店街のみなさん。こんにちは。私たちは消費税廃止各界連絡会です。くらしや営業、地域経済を守るため、消費税の減税とインボイス制度の廃止を全国で訴えています。
- ◇参院選から 3 カ月が経ち、ようやく開かれる国会で消費税減税の議論が始まっています。9 日には立憲民主党が野党の政策責任者会談で「食料品の消費税率をゼロにする法案の作成作業に入る」と表明しました。16 日には維新の会が自民党との連立条件として、「食品消費税の 2 年間ゼロ」を提示しましたが、自民党は拒否したと報じられています。選挙で示された「消費税減税」の民意を無視し、妨害しているのが与党・自民党です。国民の声を聞かず、失われた 30 年をつくりだした自民党政治のままでは、私たちのくらしや経営を守ることはできません。
- ◇物価高が続き、実質賃金は下がり続けています。消費低迷による企業の業績悪化、低賃金、さらなる消費不況という悪循環を断ち切るために、いまこそ、消費税減税を実現させましょう。
- ◇インボイス導入から 2 年が経ち、制度の悪影響がますます明らかになっています。私たち各界連や日本商工会議所、フリーランスの会などが行ったインボイス実態調査では、いずれの調査でも新たにインボイス登録した事業者の多くが取引先と価格交渉ができず、消費税負担を価格に転嫁できていない実態が明らかになり、制度の廃止を望んでいることが示されています。政府は国民世論に向き合い、ただちに消費税減税・インボイス廃止を実施すべきです。
- ◇世界ではコロナ禍以降、115 カ国が消費税にあたる付加価値税の減税を実施しました。26 年度に向けても、ドイツ、スウェーデン、ギリシャ、ペルー、バハマ、タンザニア、ベトナム、インドなど、多くの国が消費税減税を実施しようとしています。減税の理由や意図は様々ですが、減税を通じて国民生活を支援し、経済活性化につなげるという点は共通しています。
- ◇政府・与党は高齢化が進む日本で消費税は下げられないと主張しますが、総務省統計で 65 歳以上の人口割合が高い上位 8 カ国のうち、消費税減税を実施したことがないのは日本だけです。消費税は「下げられない」税金ではありません。自民党や財務省、日本経団連など財界が振りまく、減税反対論に道理はありません。
- ◇消費税が導入されてからの 36 年間で集められた消費税収は 571 兆円に上ります。同時期に法人税と所得税は 606 兆円も減収しました。消費税は大企業と富裕層への減税の穴埋めに使われてきたのが実態です。大企業の法人税は年間 11 兆円も減税され、富裕層の主な収入源である金融所得の税率も低く据え置かれ、所得 1 億円を超えると税負担率が下がる「1 億円の壁」も手付かずです。輸出大企業は導入以来 36 年間、消費税を 1 円も納めずに還付を受け続けています。税の専門家はゆがんだ税制を正し、応分の負担を求めれば、消費税減税に留まらず、廃止するための 30 兆円超の財源も確保できると試算しています。
- ◇私たちは「消費税をただちに 5%へ減税し、インボイス制度を廃止する」統一署名を全国で集めています。参院選前の段階でも 6 会派 50 人の国会議員がこの署名の紹介議員になっています。今秋に始まる臨時国会では、消費税減税が大きな論点になります。私たちが選挙で求めたのは、物価高から国民を助け、経済を活性化させる「速やかな減税」です。
- ◇消費税導入から 36 年、初めての消費税減税を実現するために、各界連の署名にご協力をお願いします。ありがとうございました。